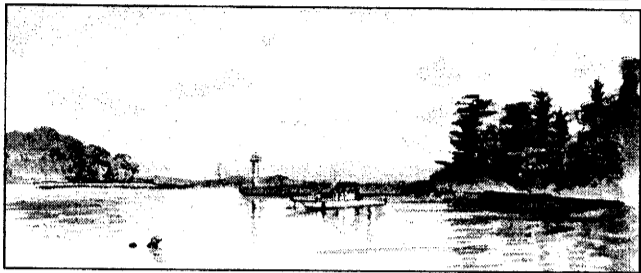


インピーダンス

No. 2180
2013年1月15日
定価 1部 10円

日本共産党通研支部



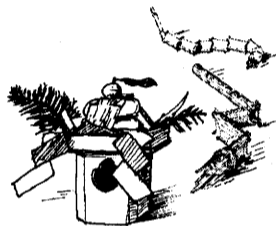
小木漁港

スケッチ：若松倫夫(通研OB)

新春座談会

日本共産党
通研支部の
責任者を交えて

②



前号では、総選挙の結果、民意と国会構成の乖離、憲法改悪の動き、デフレ不況克服の方向、NTTの職場実態、即時原発ゼロの実現などについて話し合いました。

山中教授ノーベル賞受賞の快挙 私の最大の課題は若手の雇用

編集部 少し話題をかえて、科学・技術をめぐるこの1年の出来事からいかがですか。標準模型の最後の未発見粒子である

るヒッグス粒子の発見や、COP18の開催など色々ありますが、山中教授のノーベル賞受賞が注目でしょうか。

Y なんとこれも山中伸弥氏がiPS細胞でノーベル生理学・医学賞を受賞したのは快挙ですね。

T 山中氏の授賞記念講演をビデオで見た。ユーモアを織り交ぜて会場を沸かせていた。細胞核を初期化する4つの因子をみいだした3人の若い研究者の貢献を顔写真を掲げて紹介している。iPS細胞

胞に至る3つの道筋を作った科学者にも感謝している。とてもさわやかに感じた。

K 山中さんはTVのインタビューで、そういう若手研究者の活躍がこの研究に欠かせないが、彼らのほとんどはプロジェクト研究費で雇用され、3年から5年の期限付きだ。そういう若手が9割、180名いる、それをいかに10年単位できちんと雇用していくか、正社員として雇用していかけるかが、私の最大の課題だ、と言っていた。数々の受賞の賞金はそのためにプールしているそうだ。

任期付雇用の矛盾深刻 国際人権A規約留保撤回うけ 教育・研究予算の拡大を

支部 山中教授の人柄ですね。一方、そうした個人的な善意や努力ではカバーできないくらい若手研究者の現実には深刻で、不安定な任期制の克服が非常に切実な課題となっています。

若手研究者は、院生時代には、大学の研究設備や研究費補助等は乏しく、教育予算の削減でさらに厳しさを増しています。学費が高く、給付制の公的奨学金がないので生活も大変です。就職問題も深刻で、博士号取得後も定職につけず、薄給の非常勤講師をはじめとして生活を維持するなどポストク問題が深刻化しています。また、運良く常勤の研究職につけても、任期付の不安定な雇用形態が増えています。

学術と教育に対する公的資金の拡大と、専門的知識や技能を活かせる就職先の拡大は切実です。日本政府は昨年9月、高等教育の漸進的無償化を定めた国際人権規約A規約13条2項Cの留保を撤回しました。政府にはその国際約束を実行する責務があります。教育・研究予算を拡

大し、院生・若手研究者の研究条件を充実すべきです。そして大学・研究機関でこれまで常勤研究職雇用を削減して任期

職場から

1月1日付発令。「ネットワークサービスシステム研究所でDPが新設された」「異動の

人が挨拶にまわっていた」「辞職した人もいた」

× × ×

NTTがまた自社株買い。「12月に166億円で456万株買った」「累計1000億円も使っている。1500億円まで買う予定だ」

× × ×

安倍内閣スタート。「失敗した公共投資をまたやろうとしている」「デフレ脱却というが、賃金が上がらず先に物価値上げや負担が増しますます大変になる」「原発、改憲の動きも心配だ」

× × ×

福島原発事故で手抜き除染。「汚染した水や枝葉を川に流すなんてとんでもない」「環境省が手抜き情報を得ながら業者を聴取せず丸投げの環境省の責任も大きい」

× × ×

「武蔵野ロケ正門から市役所に至るバス通りの歩道の整備が始まった」「桜の古木の根が歩道のアスファルトを盛り上げ、ひび割れしていたからか」「武蔵野ロケ構内では桜の枝落としをやっている」



付き雇用に置き換えてきたことを改め、常勤雇用を原則とし、若手研究者の就職問題を正面から解決すべきです。その実現のための運動を強める時です。

未来技術遺産登録の進行波管 トップの自主技術への意気込み

編集部 受賞というと、国立科学博物館には、日本の科学技術の発展を示す貴重な資料を登録する制度で、「重要科学技術史資料(愛称:未来技術遺産)」があります。これに電電公社時代に電気通信研究所(通研)で開発された技術が3年つづけて登録されていますね。『電経新聞』1月1日付の特集で詳しく紹介されています。

S 読みました。NTT関連では、「内航船舶無線電話装置」、「ワイヤレステレビホン(大阪万博の携帯電話)」、「自動車電話」、「4GHz帯進行波管」、「D10型自動交換機(電子交換機)」が登録されている。T そのなかで、1955年に通研で実用化された「4GHz帯進行波管4W75A」は自主技術開発の歴史として興味深かった。この特集では、後の20GHz帯進行波管の基本設計・開発に携わった通研OBの長田好弘さんがインタビューに答えて時代背景や技術の状況を語っています。当時、大きく重い電磁石と電源が必要だった進行波管に、通研が発明した周期永久磁石を適用して大幅に小型・軽量化し、日本のマイクロ波多重通信発展の礎となった。その当時アメリカでは板極管が用いられていたが、日本では進行波管の特性上の利点に着目してこれを採用し、多くの課題を克服して完成させた、

といいます。

支部 そうですね。資料を調べてみますと、これは大容量方式の先駆的な技術となり、その後アナログマイクロ波技術の研究開発に生かされ、今日のデジタルマイクロ波方式へと引き継がれます。

この特集記事は、長田さんの「進行波管を採用した判断は卓見だった」、「研究所トップの自主技術開発への意気込みは研究者を大いに勇気づけたのではないか」との言葉を紹介し、また「自主技術は、現場が声を上げれば育つものではなく、経営トップが腹を据えないと始まらない。トップが自分たちの技術を開発しよう」と旗を振れば、技術者の勇気もわき、力量を発揮するものだ」という意見も紹介しています。いろいろ含蓄があります。

JAXA法改悪 「平和目的に限る」を削除 宇宙の軍事利用をめざす

編集部 ところで進行波管は衛星通信の心臓部として使われていますが、衛星技術の研究開発を行う独立行政法人宇宙航空研究開発機構法(JAXA法)が、昨年の180国会で改悪されました。

K だまし討ちのようにこっそりと。JAXA法第四条は「基礎研究及び宇宙に関する基礎的研究開発並びに人工衛星等の開発」に関する業務を、平和の目的に限り、総合的かつ計画的に行う」となっているが、この「平和目的に限る」を削除した。政府は「安全保障、防衛分野においても、JAXAが役割を果たすこ

とを期待している」と答弁し、JAXAを公然と宇宙の軍事利用に動員しようとしている。

Y このJAXA法改悪問題について、昨年9月に岡山大学で開催された日本科学者会議主催の「第19回総合学術研究集会」の分科会で詳しい報告があり、学ぶところが多かった。

「平和目的」規定は 憲法平和原則の具体化

T 私も参加した。その報告は、JAXA法の「平和目的」規定は、憲法の平和原則を具体化したものであり、歴代政権が真正面からは手をつけられなかった。この平和規定を、民主党政権が国民の目をかすめて削除したことは、民主党政権の、憲法の平和原則を蹂躪する危険な性格を浮きぼりにしたと指摘しているが、重要な指摘だと思う。今となつては転落した政権だけれど、憲法平和原則への裏切りは絶対に忘れず、刻み込んでおかないと。

Y 報告では、通研の衛星研究の歴史に触れている。通研では60年代前半から非常災害用の国内衛星通信方式の研究を始め、地球局や衛星搭載機器の研究開発を推進して国産化をなすとげ、1983年には、わが国初の実用通信衛星CS-2を国産N-IIロケットで打ち上げて成功させた。我が国の宇宙開発の黎明期に果たした通研の役割がわかりやすい。
S JAXA法に「平和目的」規定が

入った背景の考察も注目される。政府は、宇宙開発を推進するため1968年に宇宙開発事業団を設立し、その際、宇宙開発事業団法付帯決議(1969年)に「我が国における宇宙の開発及び利用に係る諸活動は、平和の目的に限り、かつ、自主、民主、公開、国際協力の原則の下にこれを行う」と明記された。これは、戦後日本との平和と民主主義の活動、偉大な60年安保闘争に示された日本国民の独立・平和の願い、わが国通信網の復興を自主技術開発によって成し遂げた自信・自負の反映でもあると思われる、と報告は指摘している。

K JAXAは多くの衛星の実績がある。陸域観測技術衛星「だいち」、温室効果ガス分布を監視する「いぶき」、今後予定の水環境変動観測衛星、気候変動観測衛星、準天頂測位衛星「みちびき」をはじめ、農業や漁業、遠隔教育・医療、産業廃棄物の監視など種々の分野での利用が検討されている。

米日の軍と産業界の欲求

支部 JAXA法改悪の背景には、高度に発展してきた衛星通信技術を軍事目的にも使いたいという米国と日本の軍および軍需産業の強い欲求があります。

日本とアメリカは1988年に日米科学技術協力協定を締結し、基礎から応用分野に至る種々の領域で研究協力をすすめてきました。2010年には宇宙政策の定期的情報交換と日米協力の重要性を確認し、有人宇宙探査や全地球観測システムなどの協力の継続を約束しました。米国は日本の先進的な民生技術を軍事技術に取り込む働きかけを一貫して強めて

おり、JAXAの成果は有力な対象です。一方自民党も「平和の目的」規定の削除を求め、2009年の「宇宙基本計画」には「我が国の安全保障を強化するための新たな宇宙開発利用を推進する」、「宇宙計画の推進に当たっては、防衛計画の大綱とも連携を図りつつ、整合性を確保する」と書き込まれました。日本の産業界も、情報収集・警戒機能の強化など安全保障体制と宇宙インフラの構築、政府の安定的・長期的調達など宇宙産業戦略の策定、JAXA法の見直し等を要求してきました。ねらいは明確です。

**国民と連帯して
軍事研究を許さないたたかいを**

編集部 米軍再編計画のもとで日本はアメリカの世界戦略に深く組み込まれつつありますが、その点からはどうですか。

支部 ええ、このJAXA法改悪は、米国につき従って戦争することのできる日本にしようとする重大なステップで、当面「ミサイル防衛」の精度の向上、偵察衛星や早期警戒衛星の研究開発などにJAXAを公然と動員しようとするでしょう。それは平和と国民生活向上への貢献でありたいと願う研究者の良心との激しい葛藤を招かざるを得ません。

「グローバル化」、効率主義と儲け本位の横行が、自主技術開発体制と国民生活の安全に責任を負うべき研究者魂をスポイルし、「原子カムラ」の形成、さらには福島原発事故の一因となつています。自主技術開発を強化するには、その重要性をしっかりと認識し、研究者の自覚を養うこと、および他国への従属を断ち切

った真の独立をかちとることが必須条件です。広範な国民各層と連帯して、自主技術開発体制の強化をめざしつつ、実質的に軍事研究を許さない研究・教育の現場からのたたかいを急速に強めていかなければなりません。

**TTP参加
「アメリカ型ルール」の押し付け**

編集部 話題が変わりますが、TTP問題がいよいよ大問題となつてきますね。

T 自民党は衆院選公約で、「聖域なき関税撤廃」を前提とするかぎり、TTP交渉参加に反対」と明言したけれど、ありえないことを表明している。TTPは「例外なき関税撤廃」、「非関税障壁の撤廃」が大原則で、これを丸呑みしないと交渉にさえ参加できないのだから。

S TTPに参加すれば、食の安全、医療、金融、保険、官公需・公共事業の発注、労働などあらゆる分野で「規制緩和」と「アメリカ型ルール」が押しつけられる。**Y** 安倍首相はオバマ大統領との電話会談で、「交渉参加を日米首脳会談で議題にする」と表明。結局アメリカいいなりにTTP交渉に引きずり込まれかねない。

**研究開発に何をもらたすか
NTT国際調達の歴史的教訓**

支部 指摘のように、TTPの本質は、アメリカ企業が自由に儲けられるよう市場開放せよということであり、あらゆる産業分野と国民生活に影響を及ぼします。私たちはこれには断固反対です。

ところで、TTP参加が研究開発現場にどんな影響を及ぼすかの検討はほとんど見られません。先ほどの「第19回総合学術研究会」で、NTT国際調達の歴史的教訓を検討しこの問題を深めた報告がありました。興味深いので要点を紹介しながら考えてみたいと思います。

振り返ると、1980年、膨大な財政赤字・貿易赤字をかかえ世界最大の債務国となった米政権は、日本政府に市場開放を迫りました。日本政府はこれを受け入れNTT(当時は電電公社)の資材調達を開放しました。これは81年度から2000年度まで20年間続きました。

S デジタル交換機、スーパーコンピュータ、加入者線多重化装置、通信衛星などの購入が続いた記憶がある。**K** 米国企業との共同開発もあつた。たしか初台の本社ビル新築も米国企業が請け負った。

支部 米国はそうした戦略的な資材購入以外にも、自動車電話市場の自由化など通信政策にも政治的圧力をかけ、日本の通信主権を侵害しました。

こうした状況に応じてNTTは研究開発部門の再編を繰り返し、それを強行するため研究開発労働者の権利への攻撃を強め、研究開発の性格は儲け中心主義に急傾斜しました。

T この時期に研究者の専門職制が廃止され、成果主義賃金制度が導入された。**Y** グループ企業の人材供給源として、意向を無視した出向・移籍・転職が頻繁に行われ、研究の継続性が損なわれた。

**TTPは自主技術を阻害
研究者も国民と連帯して反対を**

支部 TTPに加入した場合、例えば、食品添加物規制、農産物の残留農薬基準など国民の食の安全にかかわる基準について、アメリカが「非関税障壁撤廃」をたてに緩和を求めてくることは確実です。こうした分野の研究にかかわる大学や試験研究機関は、日本の風土、日本人の特徴や生活習慣、社会・文化に基づいて、日本にマッチした安全基準を見出すという本来の社会的責任を果たそうとしても、TTP下では、そうした研究は非関税障壁だという干渉を受け、研究テーマの継続・発展は困難となり、自主技術の発展は阻害されます。それはまた、先ほどみなさんから指摘があつたように、研究労働者の労働条件・研究条件に対する攻撃を伴うということがNTT国際調達の教訓です。研究労働者も広範な国民と連帯し、TTP反対のたたかいを進めることが大事だと思えます。

**普天間基地撤去
オスプレイ配備反対
沖縄の闘いに連帯行動を**

編集部 昨年はまた、普天間基地問題、オスプレイ配備、米兵による犯罪多発…、怒りが沸騰した一年でした。**K** 世界一危険な普天間基地を撤去するどころか、危険なオスプレイの配備を強行した。とんでもない話だ。**S** 日本全土でオスプレイの低空飛行訓



練だ。厚木、横田基地も含まれる。

Y 9月の沖縄県民集会には10万人以上が参加。東京なら100万人集会に相当する。オスプレイ配備の撤回、米軍普天間基地の閉鎖・撤去が県民の総意だ。T米兵犯罪捜査権も制限、不平等条約もいところだ。

支部 日米両政府のやり方は全くの「アメリカいいなり」で言語道断です。オスプレイ配備の撤回、米軍普天間基地の閉鎖・撤去は県民の意志です。日本政府には、沖縄の意志に応えた本腰の交渉をアメリカとするよう求めます。

無法の根源に日米安保条約 是非を問う国民的議論を

支部 基地問題の根源には日米安保条約があります。沖縄では米軍基地はいまでも132カ所あり、甚大な基地被害が強いられています。沖縄県議会決議では「県民の我慢の限界をはるかに超え、県民からは米軍基地の全面撤去を求める声も出始めている」と、「全面撤去」が初めて明記されました。安保条約の存在を問題にせざるをえないとの声も出ています。

日米安保条約は日本を守るためといいますが、日本に配備された米軍部隊は、海兵遠征軍、空母打撃群などの名称のとおり、世界の紛争地に真っ先に殴り込むための軍隊であり、「日本を守る」ためではありません。いま「集団自衛権の容認」や「憲法9条改悪」の動きがよまっています。これはアメリカのはじめた戦争に自衛隊を参戦させるのがねらいです。日米安保条約は憲法改悪の震源地にもなっています。

条約締結から60年、日米安保条約の是非を問う国民的議論が大事になっていきます。

紛争の平和的解決は 国際社会の大きな流れ

K 日米安保条約があるから平和が守られるというが、戦争に巻き込まれる危険性が大きいというのが真相ですね。

S 安倍政権は紛争解決には武力が必要だとの立場を強めている。

支部 紛争解決は武力だ、軍事同盟が抑止力だというのは、いまや時代錯誤です。いま世界で軍事同盟は、日米軍事同盟と米韓軍事同盟とNATO(北大西洋条約機構)の三つだけです。他の軍事同盟は、解消か、機能停止です。

東南アジアでは、かつて米国中心の軍事同盟SEATO(東南アジア条約機構)があり、ベトナム戦争に参戦して互いに傷つけあい、深刻な分断が持ち込まれました。その反省からSEATOを解消し、ASEAN(東南アジア諸国連合)を作った。紛争の平和的解決に徹しました。そして1976年には武力行使の放棄と紛争の平和的解決を掲げるTAC(東南アジア友好協力条約)を締結しました。これに昨年EUと英国が加入し、現在55カ国、世界人口の7割が参加するまでになりました。その他にも東南アジア非核地帯条約、ARF(ASEAN地域フォーラム)、南シナ海行動宣言と、領土問題の紛争を含め、武力不行使、予防外交、紛争の平和的解決のための努力が続けられています。こうした平和の枠組みが国際社会の大きな流れです。

安心して生活できる社会めざし 力を合わせよう

編集部 時間も残り少なくなりました。最後に今年を展望していかがですか。

T やはり憲法ですね。外国からも超右翼と目される安倍政権ですから油断ならない。憲法改悪されると安心して研究もできない。改悪反対の世論がかぎです。

Y 職場では、利益が上がって賃金抑制という不条理がずっと続いてきた。これを打ち破るきっかけの年にしたいですね。

K 昨年は、震災を口実に雇い止めされたソニー仙台テクノロジーセンターの期間社員たちが、雇い止めを事実上撤回させるなど、非正規雇用の正社員化や、解雇撤回をかちとる成果が生まれた。資本の横暴に屈せず毅然とたたかう若者にエールを送りたい。

S 「大胆」な金融緩和、公共事業の拡大と規制緩和の「アベノミクス」のツケは国民にくる。財界・大企業優先の政治にストップをかけるたたかいが大事だ。Y 消費税増税反対、「即時原発ゼロ」、TPP交渉参加反対、オスプレイ配備反対、普天間基地閉鎖・撤去、憲法改悪反対など多くの課題で「一点共闘」をふくむたたかいが広がった。ことはこれをもっと発展させたい。

安倍政権との本格的な対決の年 都議選、参議院選での躍進を

編集部 では、最後に支部からひとことおねがいします。

支部 新しい年は復活した安倍政権との

本格的な対決の年となります。安倍政権は、国会で3分の2を超す多数を占めたとはいえ国民的基盤をもっておらず、そして深刻なデフレ不況からの脱却、原発問題の解決をはじめ、国民が解決を望んでいる重要問題に対して、何一つまともな解決策を持ち合わせていません。

国会では、「3党合意」の自公民を中心に「増税連合」を形づくり、自公、維新の会、みんなの党が「改憲連合」をつくりだそうとしています。安倍政権の発足によって政治のゆがみはますますむき出しになり、激しくなることは確実です。そういうもつで、消費税、憲法、原発、TPP、米軍基地など国政のあらゆる問題で、国民の利益に立つて、安倍・自公体制と正面から対決する野党としての仕事を果たすのは日本共産党の役割だと自覚して、大いに奮闘する決意です。

夏には東京都議会議員の選挙と、参議院議員の選挙もあります。今年こそ「アメリカいいなり」「財界中心」の日本の政治のゆがみを正すために、確実に前進・躍進する年にしたいと決意しております。引き続きご支援くださいますよう、よろしくお願いいたします。おしまいになりましたが、年頭にあたりまして、職場のみならずご家族の方々のご健康とご活躍を心から願っております。(完)

訂正
前号の「新春座談会①」で、トヨタの内部留保額を「11兆9000億円余り」とあるのは、「14兆1684億円」の誤りでした。